

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社  
コード番号 5805

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.swcc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	52,599	9.1	1,635	-	503	-
14 年 9 月中間期	57,929	11.1	108	-	485	-
15 年 3 月期	119,251		2,539		1,043	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	962	-	4.41		-	
14 年 9 月中間期	2,547	-	11.68		-	
15 年 3 月期	941		4.41		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 44 百万円 14 年 9 月中間期 45 百万円 15 年 3 月期 185 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 217,898,104 株 14 年 9 月中間期 217,953,776 株  
15 年 3 月期 217,934,427 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	154,411	43,663	28.2	200.38
14 年 9 月中間期	168,865	39,645	23.4	181.90
15 年 3 月期	160,404	41,236	25.7	189.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 217,894,874 株 14 年 9 月中間期 217,949,533 株  
15 年 3 月期 217,900,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,868	2,046	4,626	8,314
14 年 9 月中間期	1,664	488	4,695	8,028
15 年 3 月期	9,257	5,030	16,687	9,115

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,000	2,000	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 26 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事、光無線LANシステム的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### エネルギー事業部門

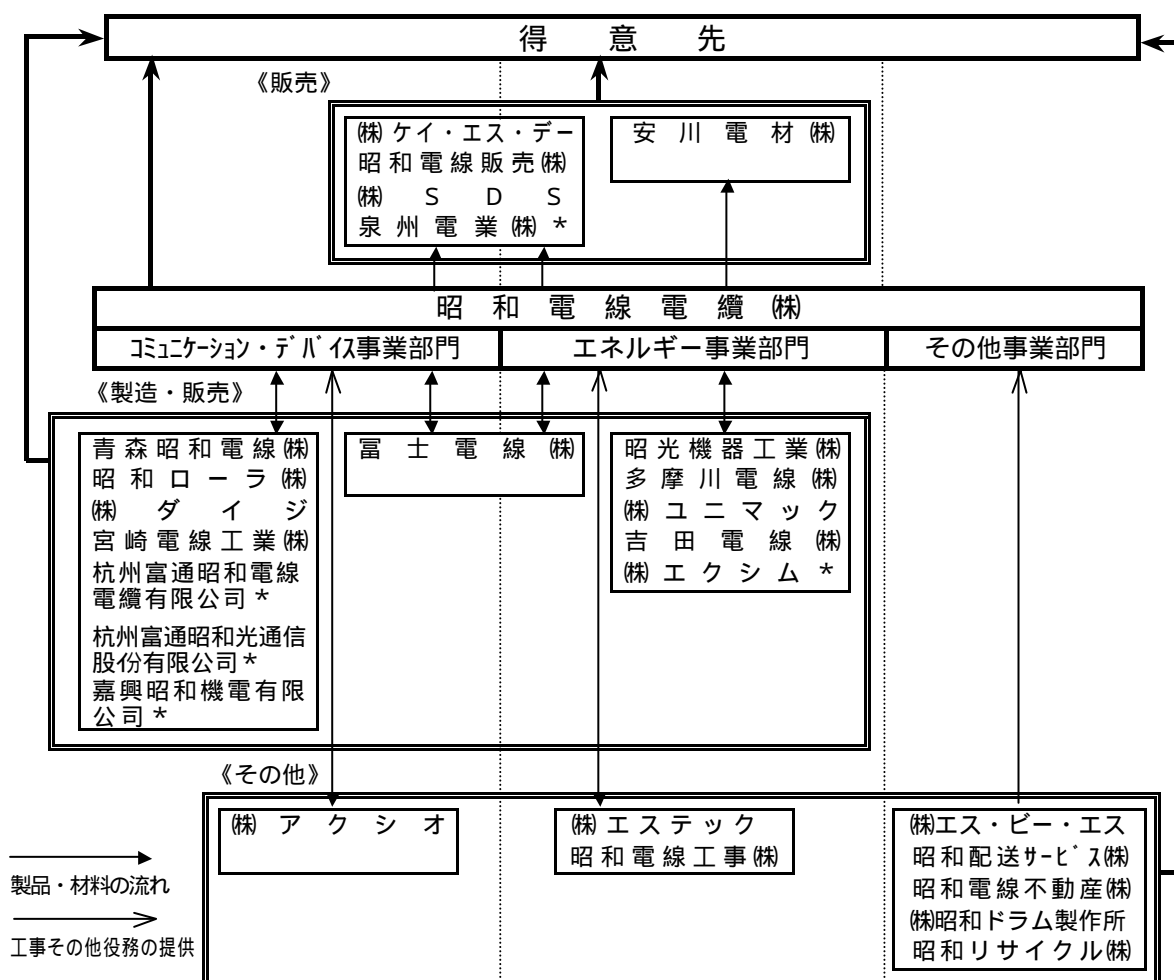
当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事的设计・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、(株)SDS、泉州電業(株)、製造販売会社として昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)があります。

### その他事業部門

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。( \* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。 )



- 注 1. 昭和ローラ(株)は平成 15 年 9 月 30 日付で解散いたしました。  
 2. 昭和配送サービス(株)は、平成 15 年 10 月 1 日付で(株)エス・ピー・エスに吸収合併されました。  
 3. 杭州富通昭和光通信股份有限公司は、平成 15 年 10 月 22 日付で商号を杭州富通通信技術股份有限公司に変更いたしました。  
 4. 昭和製線(株)は、平成 15 年 3 月 31 日付で解散いたしました。現在清算手続き中であるため連結対象子会社には含まれております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

## 3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年度より3ヵ年間を対象とする中期経営計画を推進しております。

当計画は早急な業績の回復および発展を目的とし、グループ全体における投資効率を重視した事業の再構築を行い、また有利子負債の圧縮を中心とする財務体質の改善およびワイヤレス事業その他新規・応用分野の強化・拡充を進めることにより、継続的に利益を創出できる企業体質の構築を図るものであります。

当計画の進捗および今後の展開は次のとおりであります。

### (1) 基盤事業の再構築

光ファイバ関連製品については、今後もF T T Hやe-Japan構想による地域情報化の進展に伴い、アクセス系光ファイバケーブルおよび周辺機器を中心に堅調な需要が見込まれることから、製品群の充実を図るとともに、当社独自の無線およびネットワーク技術との組み合わせにより、効率的な販売展開を進めてまいります。

また、LAN用ケーブル等のメタル通信ケーブルについても、グループ内の製造拠点および役割分担の見直しを図ることにより、収益性の向上に努めてまいります。

汎用電線、ワイヤハーネス事業を始めとして、前年度に行った事業再構築の効果もあり、基盤事業における不採算、赤字部門は大きく減少しております。

また、巻線事業の合理化を目的に合併で設立した(株)ユニマックについても、当中間期において大幅な収益の改善が遂げられました。

さらに今後も、物流子会社の統合等を通して販売・物流の一層の効率化に努め、収益性の向上に繋げてまいります。

### (2) 財務体質・費用構造の改善

有利子負債の圧縮は、当社グループにおける最大の懸案事項ではありますが、当計画開始以来、順調に圧縮が進められております。

当中間期においても、グループ内資産効率の改善を目的に連結子会社が所有する固定資産の売却を実施したこと等もあり、有利子負債削減額は約46億円と大幅に圧縮されました。

費用構造については、前期より行ってまいりました事業の統廃合による費用圧縮の効果により、当期においてはその効果が顕著に現れており、今後も引続き改善のための努力を続けてまいります。

### (3) 新規・応用分野への取り組み

次世代のニーズに対応したワイヤレス事業は、当社の新規事業の一つとして現在強化を進めております。無線LANシステムについては、その画像・音声伝送機能を応用し、防犯監視システムが商店街等における地域の防犯対策用に、またワイヤレスリスニングシステムが大学等の教育機関の他、福祉分野における音声伝送装置として、広く活用されるようになってまいりました。さらに赤外線無線LANで培った技術を応用した照明装置についても、その高い照射性能を評価されており、現在製品群の開発および拡販を進めております。

今後も、同事業については製品性能の一層の向上を図るとともに新たな活用・応用領域を開拓してまいります。

コンパクト型電力用終端機器関連では、当社独自の「ダイレクトモールド」タイプの複合がい管

を用いた気中終端接続部を開発しております。同製品は、従来の磁器がい管や他社の複合がい管と比較してもより小型・軽量化が図られており組立て時の作業性も高いことから、今後その優位性を活かして積極的に拡販を進めてまいります。

振動制御製品については、カメラ・照明機器用ポール類の振動障害防止のための制振装置を開発しており、これを防犯監視システムと組み合わせることにより相乗的な販売効果を得ております。今後も高速道路を始めとして高度な振動制御機能が求められる分野への拡販に努めてまいります。

#### (4) 中国市場における展開

当社は、これまでも中国においては積極的な事業展開を進めてまいりましたが、中でも現地通信大手でもある富通集団とは、複数の合併企業を立ち上げる等、強力なパートナーシップを築いてまいりました。

今後も、協力関係の下でお互いの強みを活かし、情報通信事業におけるビジネスチャンスの獲得、双方の利益向上へとつなげてまいり所存であります。

富通集団との合併企業の一つであり、光ファイバケーブルの製造販売を手がける杭州富通通信技術股份有限公司が上海証券取引所への上場を予定しており、上場が達成されれば当社の中国展開におけるさらなる事業の拡大へと結びつきます。

中国におけるワイヤハーネス事業の拠点再配置を目的として、香港昭和有限公司が珠江デルタ経済開発区の中核都市である東莞市に新たに製造拠点を設け、本格的な稼働を開始いたしました。

また、ローラ事業についても今後は中国国内における複写機・プリンター用ローラの拡販にも力を入れるべく、現地のローラ製造子会社である福清昭和成鴻電子有限公司の製造設備を増強いたしました。

#### 4. 目標とする経営指標

平成14年度より開始いたしました中期経営計画の中で、当社グループは下記の経営指標および最終年度（平成16年度）における目標数値を掲げております。

	(平成14年3月決算時)	(平成15年3月決算時)	(平成15年9月中間決算時)	(最終年度目標数値)
・連結売上高：	1,270億円	1,192億円	525億円	1,130億円
・連結経常利益：	1億円	10億円	5億円	20億円
・連結当期純利益：	110億円	9億円	9億円	18億円
・連結有利子負債：	1,016億円	849億円	803億円	750億円
・連結人員数：	3,530名	2,847名	2,845名	2,660名
・連結ROA：	0.0%	0.6%	0.3%	1.3%

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### 基本的な考え方

経営環境が目まぐるしく変動する今日において、経営の迅速・効率化およびそれにともなう監督機能の強化は企業における普遍的な課題であると認識しつつ、それに向けた独自の取り組みを進めてまいり所存であります。

##### 施策の実施状況

当社役員会は現在取締役9名、監査役4名（内社外監査役3名）で構成されておりますが、いずれも当社事業規模に照らし、迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正な員数であると考えております。さらに当社では取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図っております。

今後は、さらにコンプライアンスの徹底および経営監督機能の強化を図るために、独自の組織または規程の定立に向け検討を進めております。

また、平成14年4月から採算等における責任の所在を明確にし、より高い市場意識および自立心・向上心を有する企業風土の醸成を図るため、社内カンパニー（事業ユニット）制を導入しておりますが、今後はさらにグループ全体の企業価値を高めるためにグループ企業と各ユニットとの連携を強化し、迅速かつ戦略的な意思決定ならびにより効率的な事業運営が行えるよう検討を進めております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢については依然として厳しい状況が続く中で、長期にわたり低迷が続いてきた株式市場や、企業収益に持ち直しの動きが見られる等、微弱ながらも景気回復に向けた兆しが現れつつ推移いたしました。

一方で電線業界におきましては、光ファイバケーブル需要が調整段階にあることから当初の予想に対し伸び悩み、また情報通信関連分野全般における需要回復の遅れからも、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて当社は、中期経営計画を推進し経営および事業の一層の合理化に取り組むとともに、ワイヤレス事業その他の新規事業の強化、拡充に努め、また中国市場においても現地パートナー企業との連携の下、無線LAN製品の販売を開始する等、積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の業績は、前期の㈱エクシムへの電力用電線・ケーブル事業の移管が売上高の減少に大きく影響いたしました。収益面では前期より実施してまいりました各種の収益改善施策の効果もあり、売上高525億99百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益16億35百万円となりました。また、経常利益については為替差損等の影響により5億3百万円となりましたが、中間純利益は固定資産売却益を特別利益として計上したこと等により9億62百万円となりました。

中間配当につきましては、今後の事業計画等を勘案の上、当初予定通りに見送りとさせていただきます、期末での配当の実現に向け全力を傾注する所存であります。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

### コミュニケーション・デバイス事業部門

当事業部門においては、光ファイバ関連は当初の予想に対して需要が伸びなかったこともあり前年同期の実績をやや下回りましたが、ワイヤレス事業やネットワークソリューション事業については売上を伸ばし、複写機・プリンター用ローラも安定した需要に支えられ堅調に推移したこともあり、当事業部門の売上高は前年同期を上回ることとなりました。さらに当社およびグループ各社による収益改善のための諸々の取り組みにより、営業利益も大幅に増加いたしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高259億96百万円（前年同期比3.1%増）と増収となり、収益性の向上により営業利益10億23百万円（前年同期比199.1%増）となりました。

### エネルギー事業部門

当事業部門においては、前期に電力用電線・ケーブル事業を㈱エクシムに営業譲渡したこともあり、電力会社向け製品を中心に売上高は大幅に減少いたしました。

汎用電線については、建設需要や民間設備投資の低迷による影響もあり、総じて低調に推移いたしました。

しかしながら巻線事業の合理化を目的に設立された㈱ユニマックが営業利益において黒字に転換する等、当事業部門では収益改善のための各種施策の効果により、収益面では大幅に改善されました。

以上の結果により、当事業部門は売上高245億96百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益3億46百万円となりました。

### その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高61億18百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2億55百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

注.上記、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

## 2. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業部門を中心に持ち直しに向けた動きが見られる中で、株価や為替相場、また海外経済の動向については留意が必要であり、依然として楽観はできない状況にあります。

このような状況下において、電線業界を取り巻く環境は依然として厳しく、とりわけ情報通信関連分野における需要回復の立ち遅れが、業界低迷の大きな要因となっております。

当社におきましても、前期に緊急に実施いたしました収益改善施策および事業改善のための諸取り組みの効果がようやく現れてきた段階にあり、これらの成果を持続、発展させるべく今後も中期経営計画を推進してまいり所存であります。

基盤事業については、汎用電線、ワイヤハーネス事業の再構築および販売会社の統廃合を前年度中に実施したことにより採算は大幅に改善していることから、今後も引続き事業の効率化を進めるとともに、光ファイバ関連ではF T T Hや e-Japan 構想に対応したアクセス系光ファイバケーブルの拡販等を強化することにより、利益の確保に努めてまいります。

ワイヤレス事業、コンパクト型電力用終端機器といった新規・応用分野においても、環境・省エネルギー・セキュリティといった領域におけるニッチトップを目指した製品開発を進め、収益性の高い事業の育成・強化に努めてまいります。

また、これまで製造拠点としての色彩が強かった中国においては、今後は中国国内における需要の開拓を推進すべく、当社の販売子会社や現地パートナー企業と連携し、積極的な販売および事業展開を進めてまいり所存であります。

平成 16 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 1,120 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 18 億円を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は、83 億 14 百万円となり、前年度末に比べ 8 億 1 百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金の増加は、18 億 68 百万円 ( 前年同期比 2 億 4 百万円増 ) となりました。これは、主に仕入債務の減少があったものの、売上債権が減少したこと等によるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金の増加は、20 億 46 百万円 ( 前年同期比 25 億 35 百万円増 ) となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出はあったものの、有価証券と有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金の減少は、46 億 26 百万円 ( 前年同期比 69 百万円増 ) となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期間末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔15.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間連結 会計期間末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前中間連結 会計期間末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前連結 会計年度末 〔15.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	66,195	69,561	69,765	流動負債	84,019	92,568	87,973
現金および預金	8,888	8,757	9,918	支払手形および買掛金	15,673	16,227	18,616
受取手形および売掛金	31,966	38,550	37,039	短期借入金	59,392	65,805	59,641
棚卸資産	16,472	17,340	15,963	社債(1年以内償還予定)	48	2,000	0
その他の流動資産	9,084	5,087	7,083	その他の流動負債	8,905	8,536	9,714
貸倒引当金	218	175	239	固定負債	26,509	36,491	30,998
固定資産	88,216	99,304	90,638	社債	472	0	150
有形固定資産	63,329	67,543	65,203	長期借入金	20,393	29,092	25,117
建物および構築物	23,279	24,758	23,896	退職給付引当金	726	804	791
機械装置および運搬具	11,566	13,602	12,674	その他の固定負債	4,917	6,594	4,940
土地	27,297	27,618	27,385	負債合計	110,529	129,059	118,972
その他の有形固定資産	1,186	1,563	1,247	(少数株主持分)			
無形固定資産	854	1,113	948	少数株主持分	218	160	195
投資その他の資産	24,032	30,647	24,487	(資本の部)			
投資有価証券	17,751	21,038	16,944	資本金	18,733	18,733	18,733
その他の投資	7,853	11,195	9,072	資本剰余金	12,912	16,618	16,618
貸倒引当金	1,572	1,587	1,529	利益剰余金	3,355	2,897	1,291
				土地再評価差額金	6,797	6,640	6,797
				その他有価証券評価差額金	1,847	535	357
				為替換算調整勘定	21	17	24
				自己株式	5	1	4
				資本合計	43,663	39,645	41,236
資産合計	154,411	168,865	160,404	負債、少数株主持分 および資本合計	154,411	168,865	160,404

# 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
( 経常損益の部 )			
売 上 高	52,599	57,929	119,251
売 上 原 価	43,426	49,561	99,673
売 上 総 利 益	9,173	8,367	19,577
販売費および一般管理費	7,537	8,259	17,038
営 業 利 益	1,635	108	2,539
営 業 外 収 益	447	706	1,233
受 取 利 息	7	12	23
受 取 配 当 金	155	216	310
投資有価証券売却益	0	187	335
持分法による投資利益	44	45	185
そ の 他	240	244	378
営 業 外 費 用	1,580	1,300	2,729
支 払 利 息	901	719	1,571
役員退職慰労金	219	120	132
為 替 差 損	180	161	203
そ の 他	278	297	822
経 常 利 益	503	485	1,043
( 特別損益の部 )			
特 別 利 益	1,557	308	4,258
固 定 資 産 売 却 益	867	0	3,782
投資有価証券売却益	689	308	475
特 別 損 失	671	1,073	5,432
事業構造改善等損失	444	208	1,439
持 分 変 動 差 損	68	0	0
貸倒引当金繰入額	40	0	123
投資有価証券等評価損	21	807	3,674
そ の 他	96	57	195
税金等調整前中間(当期)純利益	1,388	1,250	131
法人税、住民税および事業税	182	230	709
法 人 税 等 調 整 額	219	1,072	70
少 数 株 主 利 益	24	5	29
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	962	2,547	941



## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	16,618	20,995	20,995
資本剰余金減少高	3,705	4,376	4,376
資本剰余金取崩による減少高	3,705	4,376	4,376
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,912	16,618	16,618
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	1,291	4,745	4,745
利益剰余金増加高	4,668	4,415	4,415
中間純利益	962	0	0
資本剰余金取崩による増加高	3,705	4,376	4,376
連結子会社の増加による増加高	0	38	38
利益剰余金減少高	20	2,567	960
中間(当期)純損失	0	2,547	941
役員賞与	20	19	19
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,355	2,897	1,291

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,388	1,250	131
減価償却費	2,025	2,320	4,649
投資有価証券売却益	689	496	810
投資有価証券等評価損	21	807	3,674
受取利息および受取配当金	162	228	333
支払利息	901	719	1,571
売上債権の増減額	5,073	4,443	5,953
棚卸資産の増減額	509	2,106	3,539
仕入債務の増減額	2,753	3,184	905
その他	2,334	3,077	6,575
小 計	2,962	2,159	10,632
利息および配当金の受取額	172	238	353
利息の支払額	954	733	1,545
法人税等の支払額	311	-	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868	1,664	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	55	27	245
有価証券の売却による収入	2,233	1,343	2,974
有形固定資産の取得による支出	828	1,877	3,010
有形固定資産の売却による収入	1,025	72	4,368
短期貸付金の増減	544	19	30
その他	215	20	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046	488	5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	518	3,181	22,274
長期借入れによる収入	980	3,100	16,211
長期借入金の返済による支出	6,471	3,679	7,836
社債の発行による収入	349	0	150
社債の償還による支出	0	933	2,933
その他	3	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,626	4,695	16,687
現金および現金同等物に係る換算差額	89	61	95
現金および現金同等物の増減額	801	3,581	2,495
現金および現金同等物期首残高	9,115	11,572	11,572
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	0	37	37
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	8,314	8,028	9,115

(注) 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金および預金勘定	8,888	8,757	9,918
預入期間が3カ月を超える定期預金	574	728	802
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	8,314	8,028	9,115

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ..... 22社  
..... 昭和電線不動産(株)、(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、  
宮崎電線工業(株)他17社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 ..... 1社  
持分法適用関連会社数 ..... 4社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 ..... 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については主として定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	（当中間連結会計期間末）	（前中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
1.有形固定資産減価償却累計額	91,779百万円	92,243百万円	90,357百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額	55,343百万円	49,305百万円	56,671百万円
上記に対する債務額	46,404百万円	38,826百万円	46,719百万円
3.保証債務	435百万円	627百万円	568百万円
4.受取手形割引高	1,632百万円	2,335百万円	2,106百万円
受取手形裏書譲渡高	80百万円	361百万円	82百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	411	209	202	366	170	196	346	169	177
工具・器具・備品	1,448	682	765	1,324	546	778	1,294	569	724
その他	621	256	365	532	216	315	560	215	344
合計	2,482	1,148	1,333	2,223	933	1,290	2,201	953	1,247

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	474百万円	432百万円	432百万円
1年超	859百万円	857百万円	815百万円
合計	1,333百万円	1,290百万円	1,247百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	239百万円	215百万円	445百万円
減価償却費相当額	239百万円	215百万円	445百万円

### (4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,842	23,950	2,807	52,599	-	52,599
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	153	646	3,311	4,111	4,111	-
計	25,996	24,596	6,118	56,711	4,111	52,599
営業費用	24,972	24,249	5,863	55,085	4,121	50,964
営業利益	1,023	346	255	1,626	9	1,635

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,020	30,191	2,717	57,929	-	57,929
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	187	684	3,704	4,576	4,576	-
計	25,207	30,875	6,422	62,505	4,576	57,929
営業費用	24,865	31,232	6,284	62,382	4,561	57,820
営業利益	342	356	137	123	15	108

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)					
	コミュニケーション・デバイス事業	エネルギー事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,473	59,244	6,533	119,251	-	119,251
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	539	1,404	7,486	9,430	9,430	-
計	54,013	60,648	14,019	128,681	9,430	119,251
営業費用	51,716	60,627	13,737	126,081	9,369	116,712
営業利益	2,296	21	282	2,599	60	2,539

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーション・デバイス事業、エネルギー事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーション・デバイス事業 ... 光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、精密デバイス製品、振動制御製品

エネルギー事業 ... 裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

その他 ... 新製品開発事業、不動産事業、その他

### (2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

## (3) 海外売上高

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間) (15.4.1～15.9.30)			(前中間連結会計期間) (14.4.1～14.9.30)			(前連結会計年度) (14.4.1～15.3.31)		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
海外売上高	5,602	65	5,667	6,675	167	6,842	12,874	280	13,155
連結売上高			52,599			57,929			119,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.7	% 0.1	% 10.8	% 11.5	% 0.3	% 11.8	% 10.8	% 0.2	% 11.0

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……中国、インドネシア、アラブ首長国連邦等  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)			(前中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	6,742	9,793	3,051	12,362	13,324	962	8,278	8,930	652
(2) 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,742	9,793	3,051	12,362	13,324	962	8,278	8,930	652

## 2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
その他有価証券 非上場株式	920	906	890

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社  
コード番号 5805

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	33,266	10.9	988	-	111	-
14年9月中間期	37,340	14.5	49	-	387	-
15年3月期	76,370		1,421		403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	452	-	2.07	
14年9月中間期	2,562	-	11.75	
15年3月期	3,705		17.00	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 217,898,104株 14年9月中間期 217,953,776株  
15年3月期 217,934,427株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00			
14年9月中間期	0.00			
15年3月期			0.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	125,425	40,669	32.4	186.64
14年9月中間期	135,949	40,015	29.4	183.60
15年3月期	125,894	38,864	30.8	178.35

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 217,894,874株 14年9月中間期 217,949,533株  
15年3月期 217,900,746株

期末自己株式数 15年9月中間期 71,696株 14年9月中間期 17,037株  
15年3月期 65,824株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	72,000	800	800	1.00~2.00	1.00~2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 67銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計 期 間 末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔15.3.31〕 〔現在〕	科 目	当中間会計 期 間 末 〔15.9.30〕 〔現在〕	前中間会計 期 間 末 〔14.9.30〕 〔現在〕	前事業年度の 要約貸借対照表 〔15.3.31〕 〔現在〕
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	51,926	53,658	51,253	流動負債	61,628	63,577	60,453
現金および預金	4,620	4,314	4,989	支払手形	622	1,395	1,221
受取手形	2,147	3,108	1,740	買掛金	6,299	5,287	6,130
売掛金	21,749	24,972	24,030	短期借入金	45,093	46,324	43,886
棚卸資産	8,968	10,190	8,496	社債(1年内償還予定)	0	2,000	0
未収入金	7,859	5,648	7,074	その他の流動負債	9,613	8,569	9,215
その他の流動資産	6,589	5,436	4,937	固定負債	23,127	32,356	26,576
貸倒引当金	8	14	16	長期借入金	17,840	25,632	22,127
固定資産	73,498	82,290	74,641	その他の固定負債	5,286	6,724	4,448
有形固定資産	49,276	52,584	50,767	負債合計	84,756	95,933	87,030
建物	16,348	17,130	16,685	(資本の部)			
機械装置	8,677	10,863	9,756	資本金	18,733	18,733	18,733
土地	22,395	22,395	22,395	資本剰余金	12,907	16,613	16,613
その他の有形固定資産	1,855	2,194	1,930	資本準備金	4,683	4,683	4,683
無形固定資産	512	670	595	その他資本剰余金	8,223	11,929	11,929
施設利用権等	512	670	595	利益剰余金	452	2,562	3,705
投資その他の資産	23,709	29,035	23,278	中間(当期)未処分利益	452	2,562	3,705
投資有価証券	10,111	13,735	9,372	土地再評価差額金	6,797	6,640	6,797
その他の投資	16,877	18,029	17,085	その他有価証券評価差額金	1,783	592	430
貸倒引当金	3,279	2,728	3,179	自己株式	5	1	4
				資本合計	40,669	40,015	38,864
資産合計	125,425	135,949	125,894	負債・資本合計	125,425	135,949	125,894

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前事業年度の要約損益計算書 (14.4.1~15.3.31)
(経常損益の部)			
売 上 高	33,266	37,340	76,370
売 上 原 価	28,462	32,546	65,630
売 上 総 利 益	4,803	4,794	10,740
販売費および一般管理費	3,814	4,844	9,318
営 業 利 益	988	49	1,421
営 業 外 収 益	370	646	999
受 取 利 息	59	50	102
受 取 配 当 金	238	293	394
そ の 他	73	302	502
営 業 外 費 用	1,247	984	2,018
支 払 利 息	689	532	1,134
そ の 他	557	451	883
経 常 利 益	111	387	403
(特別損益の部)			
特 別 利 益	653	308	475
投資有価証券売却益	653	308	475
特 別 損 失	562	1,361	5,673
事業構造改善等損失	352	139	1,380
貸倒引当金繰入額	100	450	620
投資有価証券等評価損	15	772	3,539
そ の 他	94	0	134
税引前中間(当期)純利益	202	1,440	4,795
法人税、住民税および事業税	210	20	930
法 人 税 等 調 整 額	39	1,102	159
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	452	2,562	3,705
中間(当期)未処分利益	452	2,562	3,705

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法 ..... 総平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法により評価しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 ..... 定率法を採用しておりますが、建物(建物附属設備を除く)および愛知工場については定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、中間期末残高はありません。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。
5. リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式を採用しております。
7. 連結納税制度の適用 ..... 連結納税制度を適用しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	75,027 百万円	76,054 百万円	74,038 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額	48,780 百万円	42,295 百万円	49,942 百万円
上記に対する債務額	36,407 百万円	28,535 百万円	37,296 百万円
3. 偶 発 債 務	2,317 百万円	1,012 百万円	2,915 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	833 百万円	1,926 百万円	1,662 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	494	183	310	398	138	260	445	151	294
そ の 他	236	117	118	288	126	161	243	101	141
合 計	730	301	428	687	264	422	688	252	436

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	136 百万円	132 百万円	132 百万円
1 年 超	292 百万円	289 百万円	303 百万円
合 計	428 百万円	422 百万円	436 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	71 百万円	69 百万円	140 百万円
減価償却費相当額	71 百万円	69 百万円	140 百万円

#### (4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	( 当中間会計期間末 )			( 前中間会計期間末 )			( 前事業年度末 )		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	1,405	462	943	821	121	943	792	151

子会社株式で時価のあるものはありません。